

【本件リリース先】

10月10日(金)15:00

(資料配付)

茨城県政記者クラブ、宮城県政記者クラブ、
文部科学記者会、科学記者会、経済産業記者会

平成20年10月10日

国立大学法人東北大学金属材料研究所
独立行政法人日本原子力研究開発機構

「国立大学法人東北大学金属材料研究所と独立行政法人日本原子力研究開発機構との研究協力に関する協定」の締結について(お知らせ)

国立大学法人東北大学金属材料研究所(所長 中嶋一雄)(以下「東北大学金研」という。)と独立行政法人日本原子力研究開発機構(理事長 岡崎俊雄)(以下「原子力機構」という。)は、平成20年10月10日付けで「国立大学法人東北大学金属材料研究所と独立行政法人日本原子力研究開発機構との連携協力に関する協定」(以下「研究協力協定」という。)を締結しましたのでお知らせします。

東北大学金研と原子力機構は、これまで材料試験炉(JMTR)や高速実験炉「常陽」を活用した全国の大学の共同利用業務及び研究協力を個別の契約に基づき、実施してきたところでありますが、今般、照射研究を中心とした研究協力を充実、発展させるため、研究協力協定を締結致しました。

研究協力協定の締結により、「共同研究等の研究協力」、「双方が有する研究施設・設備の共同利用」、「人材の交流」、「人材の育成」等、幅広い連携協力により、我が国の学術及び科学技術の振興に大きく寄与することが期待されます。

別添:「国立大学法人東北大学金属材料研究所と独立行政法人日本原子力研究開発機構との研究協力に関する協定」の概要

(本件に関するお問い合わせ先)

国立大学法人東北大学金属材料研究所附属
量子エネルギー材料科学国際研究センター

事務室長 中村 彰

電話:(直通) 029-267-3181

独立行政法人日本原子力研究開発機構

広報部報道課長 西川 信一

電話:(直通) 029-282-9421

平成 20 年 10 月

国立大学法人東北大学金属材料研究所

独立行政法人日本原子力研究開発機構

「国立大学法人東北大学金属材料研究所と独立行政法人日本原子力研究開発機構との研究協力に関する協定」の概要

国立大学法人東北大学金属材料研究所（以下「東北大学金研」という。）と独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）は、10月10日（金）に研究協力に関する協定を締結しました。

1. 協定の目的

東北大学金研及び原子力機構は、双方の有する研究施設、研究成果、人材等を連携活用し、相互の照射研究及び材料研究に係る研究交流を促進するとともに人材育成の一層の充実を図ることを目的とする。

2. 連携の具体的な内容

具体的には、（1）共同研究等の研究協力、（2）双方が保有する研究施設・設備の共同利用等、（3）人材の交流、（4）人材の育成、（5）研究、技術等に関する情報の交換、等の連携協力活動を行う。

3. 協定の締結に至る経緯等

- ① 東北大学金研と原子力機構とは、昭和 44 年より原子力機構の材料試験炉（JMTR）や高速実験炉「常陽」を活用した全国の大学の共同利用業務及び共同研究等を進めてきた。今般、地域の特性を活かし、双方が有する研究施設、研究成果及び人材等を活用し、照射研究及び材料研究に係る研究交流を促進するとともに人材育成の一層の充実を図ることについて双方の合意に達したことから、協定の締結に至った。
- ② 研究協力に関する協定を締結することにより、組織的かつ継続的な連携交流が可能になり、また、組織として対応するため、情報の共有化が図られ、即時性、透明性が向上し、継続性が確保される。

以上